

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

上場取引所 東 名

(氏名) 神野吾郎
 (氏名) 鈴木幸一
 配当支払開始予定日

TEL 0532-51-1155
 平成21年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	61,752	—	1,242	—	1,100	—	373	—
20年11月期第2四半期	76,252	6.0	1,569	△30.4	1,588	△44.8	452	△77.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	9.71	8.23
20年11月期第2四半期	11.51	9.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	100,242	27,479	26.2	683.42
20年11月期	101,954	27,470	25.8	678.15

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 26,285百万円 20年11月期 26,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年11月期	—	5.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,960	△17.2	786	103.4	694	156.6	36	—	0.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第2四半期 40,338,708株 20年11月期 40,338,708株

② 期末自己株式数 21年11月期第2四半期 1,876,536株 20年11月期 1,618,409株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第2四半期 38,501,920株 20年11月期第2四半期 39,338,797株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成21年1月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少し個人消費も弱まるなど引き続き厳しい状況にありましたが、当第2四半期連結会計期間末には輸出、生産は下げ止まりつつあり、経済対策の効果から公共投資が増加するなど、景気に底入れの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした企業の在庫調整、設備投資の抑制などが当社グループの事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革と、環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、景気後退の影響によりLPガス、石油製品の販売数量の減少、原油価格の下落に伴う販売価格の低下、並びにエンジニアリング&メンテナンス事業における企業向け設備関連の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比19.0%減の61,752百万円となりました。

一方、売上原価は原油価格の下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前年同期比24.2%減の46,662百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比2.7%増の15,090百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、昨年8月に完成した豊橋駅前再開発事業の中心的施設であるココラフロントの減価償却費を計上したことなどにより、前年同期比5.5%増の13,848百万円となりました。

以上により、営業利益は1,242百万円(前年同期比20.8%減)となり、持分法投資損失の発生などにより経常利益は1,100百万円(前年同期比30.7%減)となりました。また、たな卸資産の評価方法の変更に伴う特別損失139百万円を計上したことなどにより、四半期純利益につきましては373百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高27,887百万円(前年同期比29.0%減)、営業利益1,930百万円(前年同期比43.3%増)

LPガス、石油製品の販売数量が工業用を中心に減少したことに加え、原油価格の下落に対応した販売価格の改定などにより売上高は減少しましたが、LPガスにおいて原価管理の徹底をはじめ、利益改善を図る取り組みを行い、収益の確保に向けた施策を継続して強化してきたことなどにより、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高12,730百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益70百万円(前年同期比86.5%減)

受注の確保及び原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の抑制、延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益とも減少しました。

カーライフサポート事業

売上高4,890百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益24百万円(前年同期比169.4%増)

販売台数減少の主要因であったガソリン価格の高騰は解消されましたが、直近の不安定な経済情勢を反映して自動車販売を取り巻く環境は厳しく、取扱い車種のなかには新グリーン税制の対象となる車種もなかったことなどから輸入車販売部門は低調に推移し、売上高は減少しました。一方利益面では、営業費用の削減により営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高9,963百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益186百万円(前年同期比66.4%増)

ペット関連分野におきましては、ペット向け薬品に加え、療法食の販売が引き続き好調で売上全体を牽引しました。また、畜産分野においても動物用医薬品等の販売が順調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増加しました。

ロジスティクス事業

売上高1,312百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益84百万円(前年同期比39.3%減)

景気後退の影響に伴う一般貨物輸送量が減少するなか、サーラおそうじ倶楽部、サーラ引越便、機密書類の出張細断サービスなど地域に密着した生活関連サービスに注力しておりますが、売上高、営業利益とも減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,350百万円(前年同期比88.4%増)、営業損失516百万円(前年同期は営業損失279百万円)

昨年開業したココラフロント、ホテルアークリッシュ豊橋の稼動に伴い売上高、売上総利益とも大幅に増加しました。しかしながら、ココラフロントの開業などに伴い、減価償却費が328百万円増加しましたので、営業損失は237百万円増加しました。

その他の事業

売上高3,618百万円(前年同期比18.2%減)、営業損失207百万円(前年同期は営業利益72百万円)

自動車部品製造事業におきましては、取引先である自動車メーカーの生産調整の影響から売上が減少し、ソフトウェア開発事業も、受注先企業における設備投資の大幅な減少による影響を受けたため、売上高は減少し、営業費用の削減に努めましたものの、営業損失となりました。

なお、上記における「前年同期比」につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は100,242百万円と、前連結会計年度末と比較して1,712百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより4,972百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が3,456百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は72,763百万円と、前連結会計年度末と比較して1,721百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより3,299百万円減少したこと、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより2,341百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,669百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,479百万円と、前連結会計年度末と比較して9百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により194百万円減少し、四半期純利益により373百万円増加したことと、「自己株式」が取得により140百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比3,456百万円増加し、10,556百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,629百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額4,811百万円、減価償却費1,805百万円、税金等調整前四半期純利益811百万円、たな卸資産の減少額596百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額3,299百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,556百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,184百万円、無形固定資産の取得による支出1,452百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,383百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入3,669百万円、長期借入による収入3,100百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出3,033百万円などの減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び当社グループを取り巻く経営環境並びに今後の見通しを勘案し、売上高119,960百万円、営業利益786百万円、経常利益694百万円、当期純利益36百万円にそれぞれ修正いたします。

詳細につきましては、平成21年7月6日公表の「第2四半期連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は22百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は116百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 重要な引当金の計上基準の変更

ポイント引当金

一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。

従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、第1四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間に付与したポイントに対応する金額9百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,556	7,099
受取手形及び売掛金	18,682	23,654
商品及び製品	3,989	4,641
仕掛品	2,124	2,091
原材料及び貯蔵品	156	134
繰延税金資産	586	787
その他	3,218	3,138
貸倒引当金	△392	△405
流動資産合計	38,922	41,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,648	18,949
機械装置及び運搬具(純額)	3,347	3,547
導管(純額)	2,946	2,924
土地	22,564	22,515
建設仮勘定	79	107
その他(純額)	2,428	2,556
有形固定資産合計	50,015	50,601
無形固定資産		
のれん	1,195	660
その他	1,677	1,014
無形固定資産合計	2,873	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	3,883
長期貸付金	239	229
繰延税金資産	2,089	2,014
その他	3,441	3,496
貸倒引当金	△1,068	△1,087
投資その他の資産合計	8,430	8,536
固定資産合計	61,320	60,812
資産合計	100,242	101,954

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,555	18,855
短期借入金	18,560	14,890
1年内償還予定の社債	3,950	3,950
1年内返済予定の長期借入金	2,222	4,320
未払法人税等	353	193
賞与引当金	788	1,263
役員賞与引当金	8	14
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	1	3
ポイント引当金	58	—
その他	6,153	8,494
流動負債合計	47,663	51,996
固定負債		
長期借入金	18,143	15,979
繰延税金負債	178	176
退職給付引当金	4,977	4,779
役員退職慰労引当金	500	501
修繕引当金	14	12
その他	1,285	1,039
固定負債合計	25,099	22,488
負債合計	72,763	74,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,104	9,925
自己株式	△945	△804
株主資本合計	26,204	26,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	93
評価・換算差額等合計	81	93
少数株主持分	1,193	1,211
純資産合計	27,479	27,470
負債純資産合計	100,242	101,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	61,752
売上原価	46,662
売上総利益	15,090
販売費及び一般管理費	13,848
営業利益	1,242
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	17
負ののれん償却額	3
その他	182
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	255
持分法による投資損失	91
その他	18
営業外費用合計	365
経常利益	1,100
特別利益	
固定資産売却益	13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	81
投資有価証券評価損	19
減損損失	14
たな卸資産評価損	139
過年度ポイント引当金繰入額	48
特別損失合計	303
税金等調整前四半期純利益	811
法人税、住民税及び事業税	300
法人税等調整額	146
法人税等合計	447
少数株主損失(△)	△9
四半期純利益	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	811
減価償却費	1,805
減損損失	14
のれん償却額	187
負ののれん償却額	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	255
持分法による投資損益 (△は益)	91
固定資産除売却損益 (△は益)	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	19
売上債権の増減額 (△は増加)	4,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,299
その他	△282
小計	4,775
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△238
法人税等の支払額	△27
その他の収入	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,184
有形固定資産の売却による収入	62
無形固定資産の取得による支出	△1,452
投資有価証券の取得による支出	△5
貸付けによる支出	△566
貸付金の回収による収入	601
その他	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,556

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,669
長期借入れによる収入	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,033
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△140
配当金の支払額	△194
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,556

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,887	12,730	4,890	9,963	1,312	1,350	3,618	61,752	—	61,752
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	601	242	43	1	1,475	40	721	3,126	(3,126)	—
計	28,488	12,972	4,933	9,964	2,788	1,391	4,340	64,879	(3,126)	61,752
営業利益又は営業損 失(△)	1,930	70	24	186	84	△516	△207	1,572	(330)	1,242

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で7百万円、「カーライフサポート事業」で27百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で11百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		76,252	100.00
II 売上原価		61,557	80.73
売上総利益		14,694	19.27
III 販売費及び一般管理費		13,125	17.21
営業利益		1,569	2.06
IV 営業外収益			
1 受取利息	25		
2 受取配当金	16		
3 負ののれん償却額	3		
4 持分法による投資利益	3		
5 その他	197	247	0.32
V 営業外費用			
1 支払利息	200		
2 その他	28	228	0.30
経常利益		1,588	2.08
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	14		
2 保険金収入	19	34	0.05
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	107		
2 投資有価証券評価損	15		
3 減損損失	67		
4 過年度退職給付費用	42		
5 役員退職慰労引当金繰入額	483		
6 事業譲渡損失	35	751	0.99
税金等調整前中間(当期)純利益		871	1.14
法人税、住民税及び事業税	293		
法人税等調整額	114	407	0.53
少数株主利益		11	0.02
中間(当期)純利益		452	0.59

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

	前中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	871
減価償却費	1,527
減損損失	67
のれん償却額	110
負ののれん償却額	△3
貸倒引当金の増加額(△減少額)	38
賞与引当金の増加額(△減少額)	△454
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△4
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)	△5
工事損失引当金の増加額(△減少額)	△2
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△46
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	460
未払確定拠出年金移行掛金の増加額(△減少額)	△310
修繕引当金の増加額(△減少額)	2
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	200
持分法による投資損益	△3
固定資産売却損益	84
投資有価証券評価損	15
売上債権の減少額(△増加額)	△3,269
たな卸資産の減少額(△増加額)	△791
仕入債務の増加額(△減少額)	1,301
その他	351
小計	96
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△179
法人税等の支払額	△148
その他	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,732
有形固定資産の売却による収入	92
無形固定資産の取得による支出	△463
投資有価証券の取得による支出	△179
貸付による支出	△618
貸付金の回収による収入	669
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△減少額)	2,619
長期借入による収入	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,018
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△126
配当金の支払額	△277
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,989
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△328
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,530
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,201

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	エネルギー サプライ &ソリ ューション 事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング &メン テナ ンス 事 業 (百万円)	カー ライ フサ ポー ト 事 業 (百万円)	アニ マル ヘル スケ ア 事 業 (百万円)	ロジ ステ イク ス 事 業 (百万円)	ホス ピタ リテ ィ 事 業 (百万円)	その 他の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,283	15,032	5,894	9,363	1,537	716	4,423	76,252	—	76,252
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	723	203	259	2	1,650	10	437	3,287	(3,287)	—
計	40,007	15,235	6,154	9,365	3,188	727	4,860	79,539	(3,287)	76,252
営業費用	38,660	14,712	6,145	9,253	3,049	1,006	4,787	77,616	(2,932)	74,683
営業利益	1,346	523	9	112	138	△279	72	1,923	(354)	1,569

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記2.の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他